

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験（平成26年度事業名：パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験）			担当部局庁	情報流通政局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	平成28年度	担当課室	情報セキュリティ対策室 消費者行政第一課		室長 大森 一顕 課長 徳光 歩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	個人情報の保護に関する法律第6条、 総務省設置法第4条第66号、第75号			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言・同宣言工程（平成25年6月閣議決定、平成27年6月改定）、個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月閣議決定、平成28年2月改定）、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スマートフォン等の普及に伴い個人情報をはじめとする様々な情報がこれらの端末を通じて流通する中、事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための仕組みやルール、技術等の確立に向けた調査・実証を行うことで、個人が自己の個人情報・利用者情報を適切にコントロールすることを可能にし、個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー保護の両立を可能とする環境を整備する。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための仕組み等の構築に向けた次の調査・実証を実施。 ①通信事業者において保有している契約者に関する情報を、複数の事業者間で適切に連携するための仕組み（トラストフレームワーク）の構築に向けた、ユースケースや技術的・制度的課題等に関する調査 ②平成26年度及び平成27年度に実施したプロトタイプシステムによるフィールド実証の結果を踏まえ、スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備するための実証								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	-	130	90	45	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	130	90	45	0			
	執行額	-	129	90	-	-			
執行率（%）	-	99%	100%	-	-				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	実証を踏まえて、平成29年度に民間の運用機関の下で、1,000のアプリについて第三者検証を実施する。	実証を踏まえて民間において実施されるアプリの第三者検証において、検証が実施されたアプリケーション数	成果実績	件	-	64	1,102	-	-
			目標値	件	-	50	1,000	-	1,000
			達成度	%	-	128	110	-	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査等件数	活動実績	件	-	2	2	2		
		当初見込み	件	-	2	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	（調査研究等に係る費用）／調査等件数	単位当たり コスト	百万円	-	64.5	44.5	22.5		
		計算式	百万円/件	-	129/2	89/2	45/2		
平成28・29年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	45	-	平成28年度で事業終了のため減額。					
	計	45	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値									
			目標値									
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みの構築に向けた取組状況		個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「クローリング型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の実運用に向けた環境を整備する。	28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者検証主体が、アプリ開発者から検証対象となるアプリを募る「申請型」について実証を行い、当該検証においてルール化すべき評価基準や検証結果の表示等について検討。</li> <li>・第三者検証主体がアプリマーケット等からアプリを自動的に抽出し、解析を行う「クローリング型」について実証を行い、当該検証においてルール化すべき評価基準や検証結果の表示等について検討。</li> </ul>						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備することにより、スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシー等を適切に保護しつつ、適正に利活用される環境の実現に資することとなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。											
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績		-	-	-	-	-				
		目標値		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績		-	-	-	-	-				
		目標値		-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報や利用者情報の利活用については、国民の期待も高いところであるが、一方でその不適切な取扱いにより社会問題化することも多くあり、これらの情報を安心・安全に利活用できる環境の整備に対するニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国において個人情報・利用者情報を適切に利活用するための統一的な枠組みやルール、技術を確認するものであるため、国として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー保護の両立を可能とする環境の整備に向けて、国として統一的に必要となる枠組みやルール等を確認するものであり、必要かつ適切なものである。 また、本事業の必要性については、世界最先端IT国家創造宣言及び工程表にも記載されるなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて個人情報・利用者情報の取扱いに関する統一的な枠組み、ルールが確立され、広く国民全体がこれらの成果を裨益できるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費目を計上しており、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、主要な携帯キャリア各社と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である一定数のアプリケーションの第三者検証について、当初の目標以上の実績で進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物については早期に普及展開するなど活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報・利用者情報については、その利活用に対する期待も高い一方、その適切な取扱いに対するニーズも高く、これらの情報を安心・安全に利活用できる環境の整備が求められているところである。また、世界最先端IT国家創造宣言及び工程表においてもこれらの取組の必要性について記載されており、本事業を実施することは優先度が高い。</li> <li>事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保するなど適切な予算の執行に努めている。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と比較し本事業について施策内容の整理を行い、一部施策について見直しを行うことで予算の効率化を図った。</li> <li>事業の調達に当たり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。</li> </ul>		

**外部有識者の所見**

①28年度で事業が終了予定であり、アウトカム成果目標として示されている1000のアプリについて第三者検証が実施されたと示されているが、本事業の目的である、個人が自己の個人情報・利用者情報等を適切にコントロールすることが可能になったかどうかについて、アウトカム目標が設けられていない。また、この事業で行われた調査・実証を踏まえて、どのようなコントロールの仕組みの構築を目指しているのかが不明。②アウトカムに成果として示されている「第三者検証」は、あくまでも受託業者による実証であって、まだ、第三者による検証は行われていないのではないか。③支出先上位10者リストAに関し、予定価格9000万円の一般競争入札にもかかわらず、一者入札で、しかも落札率も100%になっている点についての分析結果が示されておらず、その理由が検証できない。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

平成28年度をもって事業終了。  
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定  
通り  
終了

- ・外部有識者の所見①につきましては、本実証実験はアプリにおける利用者情報取扱いの適正化を促進する枠組みを構築するものであり、本実証実験が終了し実運用が行われることにより、個人が自己の個人情報・利用者情報等を適切にコントロールすることが可能となる環境が整備されるものと考えます。
- ・外部有識者の所見②につきましては、第三者として想定しているのは、アプリ開発者以外の第三者であり、受託先の検証において、アプリにおける利用者情報の適切な取扱いを担保するためのルール化すべき評価基準や検証結果の表示等の検討が行われています。
- ・なお、平成28年度の実証実験終了後の平成29年度以降は、本実証実験による第三者検証仕組みが民間主導で行われることを想定しています。
- ・外部有識者の所見③につきましては、事業内容の競争性及び透明性を確保するため、一般競争入札を用いて、契約者を決定しています。
- ・行政事業レビュー推進チームの所見につきましては、平成28年度においても、複数者からの見積もり取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施します。

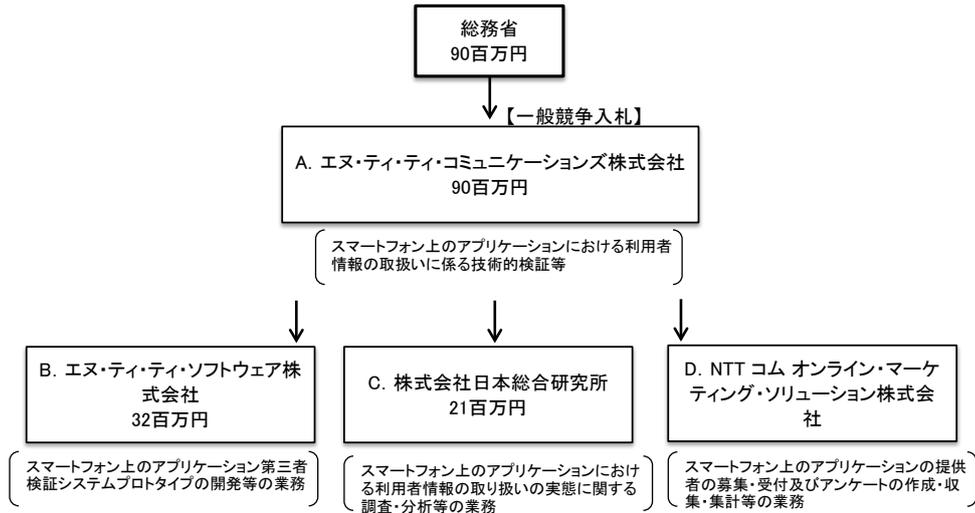
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0016	平成27年度	0096	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B. エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費・一般管理費等	実証実験実施、評価・検討、報告書作成	27.6	人件費・一般管理費等(消費)	検証システムの開発費等	32
外部委託	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 検証システムの開発費等	32			
外部委託	株式会社日本総合研究所 調査研究費等	21			
外部委託	NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 アプリ提供者の募集・アンケート収集費等	2.7			
消費税	消費税	6.7			
計		90	計		32
C.株式会社日本総合研究所			D.NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費・一般管理費等(消費)	調査研究費等	21	人件費・一般管理費等(消費)	アプリ提供者の募集・アンケート収集費等	2.7
計		21	計		2.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

